

小樽市収支改善プラン(平成 31 年度～平成 37 年度)について (概要)

○策定の趣旨

- ・本市では、今後人口減少が続くと予想され、地方税や地方交付税などの一般財源収入の減少が見込まれるなど、厳しい財政状況が続くことが考えられる中、将来にわたって効率的かつ安定的に持続可能な行政運営をなし得る財政構造とするため、収支改善に向けた具体的な歳入増や歳出削減に取り組む必要があることから、本計画を策定した。

○収支見通し

①推計の考え方(主なもの) ～本文 P13～15

- ・基本的に平成 30 年度予算を勘案して推計
- ・消費税については、平成 31 年 10 月からの消費税率の引上げ(8%→10%)を勘案して推計
- ・普通建設事業費については、各部からの事業計画等を勘案して推計

②収支見通し ～本文 P16～17

(単位:百万円)

区分	H 2 9 (決算)	H 3 0 (3定補正 後)	H 3 1	H 3 2	H 3 3	H 3 4	H 3 5	H 3 6	H 3 7
差引	▲ 646	▲ 2,664	▲ 2,276	▲ 1,672	▲ 1,200	▲ 999	▲ 866	▲ 1,190	▲ 977
財源対策	867	2,664	1,209	213	0	0	0	0	0
内訳	財政調整基金繰入金	300	2,337	996	0	0	0	0	0
	過疎債ソフト	235	216	213	213	0	0	0	0
	退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0
	繰越金 (前年度剰余金のうち積立除く)	332	111	0	0	0	0	0	0
財源対策後収支	221	0	▲ 1,067	▲ 1,459	▲ 1,200	▲ 999	▲ 866	▲ 1,190	▲ 977

- ・平成 31 年度において財政調整基金を全額取崩す見込みである
- ・平成 32 年度以降は徐々に収支改善が見込まれるが、毎年度約 10 億円の財源不足が生じる
- ・平成 36 年度に定年退職予定者数が増加し、人件費の増加が見込まれ、収支が悪化する

○収支改善に向けた取組

- ・計画の目標：収支改善取組後の収支の黒字化及び財政調整基金の確保 ～P18
- ・計画の期間：7 年(人件費の増加が見込まれる平成 36 年度に向けて収支の改善を図る) ～P18
- ・収支改善の取組：取組内容は本文参照、効果額は 7 年合計で約 36 億円 ～P19～30
- ・収支改善取組後の収支計画 ～P31

(単位:百万円)

区分	H 3 0 (3定補正 後)	H 3 1	H 3 2	H 3 3	H 3 4	H 3 5	H 3 6	H 3 7
差引	▲ 2,664	▲ 2,276	▲ 1,672	▲ 1,200	▲ 999	▲ 866	▲ 1,190	▲ 977
財源対策(財調除く)	1,127	813	813	600	600	600	600	600
繰越金 (前年度剰余金のうち積立除く)	過疎債ソフト	216	213	213	0	0	0	0
	繰越金	111	0	0	0	0	0	0
	決算時における収支改善	800	600	600	600	600	600	600
財源対策後収支	▲ 1,537	▲ 1,463	▲ 859	▲ 600	▲ 399	▲ 266	▲ 590	▲ 377
収支改善に向けた取組		325	426	492	546	580	604	628
収支改善取組後の収支	▲ 1,537	▲ 1,138	▲ 433	▲ 108	147	314	14	251
財政調整基金繰入金	1,537	1,138	433	108	0	0	0	0
財政調整基金繰入後の収支	0	0	0	0	147	314	14	251

【財政調整基金】

区分	H 3 0	H 3 1	H 3 2	H 3 3	H 3 4	H 3 5	H 3 6	H 3 7
繰入額	1,537	1,138	433	108	0	0	0	0
年度末残高見込	1,796	658	225	117	264	578	592	843